

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

M A Y 2019
No.749

5

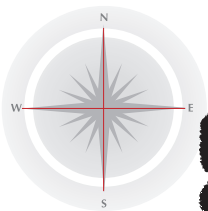
<https://www.idj.co.jp>

特集

多国間協調は可能か

G20大阪サミットへの提案





羅針盤

主幹 荒木 光弥

経済界に根づくSDGs その意味するところを考える

企業のSDGs宣言

持続可能な開発目標（SDGs）が、驚くべき勢いで日本社会に浸透している。これは特記すべき歴史的な記録である。

周知のとおり、SDGsは2015年9月に開かれた「国連持続可能な開発サミット」で採択された、30年を目標年次とした開発目標である。これまで日本の社会、特に経済・産業界が国連の行動指針を経営の中に取り込むことはなかった。これにはどういう背景があるのか。それが今回のテーマである。

最近では、3月下旬、時計メーカーのシチズン時計（株）が女性向け腕時計の2ブランドを「SDGs銘柄」に位置付け、環境への配慮などをテーマにした特別限定商品を販売すると発表した。同社は2006年から売り上げの一部を開発途上国の女性を支援するNGOへ寄付している。現在もSDGsの伝播に協力し、まさにSDGsの広告塔の役割を果たして

いる。一方、コニカミノルタ（株）は、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の国内での実現を目指している。高齢者介護においてスマートフォンによる状況把握システムを構築して、介護者の負担軽減に貢献しているのである。国連の掲げたSDGsは、今や企業の経営理念の中に取り込まれ、大きな広がりを見せている。

経済界では、すでに（一社）日本経済団体連合会（経団連）と（一社）全国銀行協会が「行動憲章」の中にSDGsを取り込んでいる。なかでも注目すべきは、企業の総本山とも言うべき日本証券業協会が2018年3月、「SDGs宣言」を公表したことだ。

日本証券業協会はSDGsの達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指すとしており、次の4つの指針を掲げている。

（1）貧困、飢餓をなくし、地球環境を守る取り組み（証券市場の資金調達・供給機能などを通じて社会課題の解決を目指す）

（2）働き方改革、女性活躍を

支援する取り組み（ワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて、働きがいのある職場づくりを目指す）

（3）社会的弱者への教育支援に関する取り組み（様々な環境に置かれている子どもたちへの支援を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指す）

（4）SDGsの認知度および理解度の向上に関する取り組み（本協会および会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高める、また国内外におけるSDGsに対する認知度および理解度の向上を目指す）

地球規模の発想

「SDGs宣言」の大きな特徴は、企業の内外一体化思想であろう。宣言は世界的発想に立つだけでなく、働き方改革や女性活躍支援、社会的弱者への教育支援などにも触れており、内に向けても発信されている。これまでの途上国援助思想では、弱者はいつも援助される途上国側にあり、日本は常に援



GLOBAL SOLUTIONS
THE WORLD POLICY FORUM

特集

多国間協調は可能か G20大阪サミットへの提案

6月28、29日にG20首脳会議が大阪で開かれる。新興国が加わるG20サミットが日本で開催されるのは、今回が初めてだ。米中の対立、世界貿易の停滞、気候変動などグローバルな課題が山積する中、サミットに先駆け、政策研究ネットワークT20(Think20)などの識者に聞いた。

Zoom UP!

新興国の存在感高まるG20

1. 総論 グローバルな視点に立ったG20を アジア開発銀行研究所(ADBI) 所長 吉野 直行氏

2. 主な課題と提言

国際通貨研究所(IIMA) 理事長 渡辺 博史氏
国際協力機構(JICA) 研究所 所長 大野 泉氏
慶應義塾大学 教授 木村 福成氏
ADBI 副所長 金 哲周氏

3. 市民社会の声

C20議長 (特活)ACE代表・創設者 岩附 由香氏

グローバルな視点に立ったG20を

議長国・日本のリードを期待

首脳会議の議論は政治的な背景に左右されやすい。そうした中で、存在意義を強めているのがT20 (Think20)だ。世界のシンクタンクと研究者が、客観的なデータと緻密な現状分析を基に説得力のある政策提言をG20大阪サミットに向けて導き出そうとしている。T20Japanの総括責任者を務めるアジア開発銀行研究所 (ADB)の吉野直行所長に、G20への期待とT20の役割について聞いた。

T20はエビデンス・ベースの提言

——主要国による首脳会議 (サミット) の歴史を振り返ると、1975年に第1回先進国首脳会議 (通称ランブイエ・サミット) が開かれました。このサミットでは石油危機後の混乱において世界経済の諸問題の解決に向けた協調、自由貿易などを推進しました。しかし、昨年アルゼンチンで開かれたG20ブエノスアイレス・サミットでは米国の反対などにより、首脳宣言で「保護主義と闘う」は明記されませんでした。そうした中で、今年のG20にはどのような意義があると見ていますか。

吉野: G7も含め、サミットはもともと「地球をどう変えていけばいいか」というグローバルな視点で貿易や環境などさまざまな課題について長期的な展望を話し合うのが目的だった。だが近年のサミットは、自国の事情や課題を反映

した政治的な議論に終始している。言うなれば、“グローバル20”ではなく“インディビジュアル20”になっている。

グローバルな視点に立った議論は、かつて米国が主導していた。だが、同国は今、「自国ファースト」を標榜している。だからこそ今回のG20では、議長国である日本がサミットの意義を改めて見つめ直し、原点に立ち戻るための働き掛けをしてほしいと思っている。

——原点回帰を促す上で、T20が担うべき役割はありますか。

吉野: T20Japanは、課題別に10のタスクフォース (TF) に分けられている。共通する特徴として強調したいのは、各TFが打ち出す政策提言はすべて「エビデンス・ベース」であるという点だ。実証分析により得られたデータを基に各テーマについて議論する。

理論分析がしっかりとなされていれば、意見が異なったとしても根拠とするデータや論文を示し合い、双方が納得できる方向性を見つ

けることができる。G20で議論が錯綜した

際にも、T20の政策提言を参考にすれば議論の筋道を立てることができる。

「質高インフラ」の新定義を提案

——吉野所長はインフラに関するTFの共同議長も務めていますが、G20に向けてどのような提案をしようと考えているのでしょうか。

吉野: 「質の高いインフラ」の新たな定義を打ち出す予定だ。これまでのインフラにおける質と言え、道路など構造物の性能や技術を指すことが多かった。だが、われわれが考える質の高いインフラは、周辺地域が発展し、所得格差の是正や女性の社会進出につながっているインフラのことである。この定義に当てはめて駅や道路などを整備するならば、その周辺で中小企業が事業を始めたり、クラウドファンディングなどを通じて女性の起業を促進したりと、周辺地域の産業振興や人材育成も含めて考えていく必要がある。

この考えは「一帯一路」構想を進める中国が関心を寄せている。また、G20ブエノスアイレス・サミットに伴い開かれたアフリカの専門家が集まるパネルでも紹介したら、大きな反響があった。そこ



ドイツのベルリンで開催された「グローバル・ソリューションズ・サミット」で登壇する吉野氏 (=Global Solutions Initiative/Tobias Koch)